

〔別 紙〕
様式 1

事 業 報 告 書
(自 令和 4 年 1 0 月 1 日 至 令和 5 年 9 月 3 0 日)

1 医療法人の概要

- (1) 名 称 医療法人社団大智会 市橋クリニック
 ① ☐ 財団 ☒ 社団 (☐ 出資持分なし ☒ 出資持分あり)
 ② ☐ 社会医療法人 ☐ 特別医療法人 ☐ 特定医療法人
☐ 出資額限度法人 ☒ その他
 ③ ☐ 基金制度採用 ☒ 基金制度不採用
 注) ①から③のそれぞれの項目 (③は社団のみ。) について、該当する欄の口を塗りつぶすこと。(会計年度内に変更があった場合は変更後。)
- (2) 事務所の所在地 兵庫県神戸市東灘区深江北町 5 丁目 7 番 1 5 号
 注) 複数の事務所を有する場合は、主たる事務所と従たる事務所を記載すること。
- (3) 設立認可年月日 平成 9 年 1 2 月 2 4 日
- (4) 設立登記年月日 平成 1 0 年 1 月 7 日
- (5) 役員及び評議員

	氏 名	備 考
理 事 長	市橋 研一	介護老人保健施設 アトレーユうおざき管理者
理 事	市橋 宏亮	
同	市橋 章子	
同	市橋 真理子	
同	市橋 梓	
同	市橋 大治	
監 事	石山 茂	

- 注) 1. 社会医療法人、特別医療法人及び特定医療法人以外の医療法人は、記載しなくても差し支えないこと。
2. 理事の備考欄に、当該医療法人の開設する病院、診療所又は介護老人保健施設 (医療法第 4 2 条の指定管理者として管理する病院等を含む。) の管理者であることを記載すること。(医療法第 4 7 条第 1 項参照)
3. 評議員の備考欄に、評議員の選任理由を記載すること。(医療法第 4 9 条の 4 参照)

2 事業の概要

- (1) 本来業務（開設する病院、診療所又は介護老人保健施設（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務）

種 類	施設の名称	開 設 場 所	許可病床数
診療所	市橋クリニック 2810/046/8	神戸市東灘区深江北町5丁目7番15号	一般病床 9床 [医療保険 9床]
介護老人 保健施設	アトレユーおざ き	神戸市東灘区魚崎南町3丁目700番地1	入所定員 89名 通所定員 30名

注) 1. 地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者として管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を【 】書で記載すること。

3. 介護老人保健施設の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

- (2) 附帯業務（医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務）

種類又は事業名	実 施 場 所	備 考
訪問介護ステーションモモ	神戸市東灘区深江北町4丁目12番13号	
ケアプランセンター・アトレユー	神戸市東灘区深江北町4丁目12番13号	

注) 地方公共団体から委託を受けて管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

- (3) 収益業務（社会医療法人又は特別医療法人が行うことができる業務）

該当なし

- (4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

令和4年11月21日 令和3年度決算の決定

令和4年11月21日 理事の報酬額の決定

注) 以下については、病院又は介護老人保健施設を開設する医療法人が記載し、診療所のみを開設する医療法人は記載しなくても差し支えないこと。

(5) 当該会計年度内に開設（許可を含む）した主要な施設
該当なし

(6) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容
該当なし

注) 全ての指定内容について記載しても差し支えない。

(7) そ の 他

注) 当該会計年度内に行われた工事、医療機器の購入又はリース契約、診療科の新設又は
廃止等を記載する。(任意)

該当なし

様式 2

法人名 医療法人社団大智会 市橋クリニック

※医療法人整理番号 28217

所在地 神戸市東灘区深江北町5丁目7番15号

財 産 目 録

(令和4年 9月30日現在)

1. 資 産 額	843,973 千円
2. 負 債 額	388,600 千円
3. 純 資 産 額	455,373 千円

(内 訳)

(単位：千円)

区 分	金 額
A 流 動 資 産	259,453
B 固 定 資 産	584,520
C 資 産 合 計 (A+B)	843,973
D 負 債 合 計	388,600
E 純 資 産 (C-D)	455,373

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地 (□ 法人所有 □ 賃借 ■ 部分的に法人所有(部分的に賃借))
建 物 (■ 法人所有 □ 賃借 □ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

28217

法人名 医療法人社団大智会 市橋クリニック
所在地 神戸市東灘区深江北町5丁目7番15号

※医療法人整理番号

貸 借 対 照 表
(令和 5年 9月30日現在)

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	259,453,460	I 流 動 負 債	45,267,492
現 預 金 計	129,047,809	買 掛 金	8,125,226
事 業 未 収 金	125,732,243	短 期 借 入 金	6,000,000
未 収 金	150,402	未 払 金	15,997,280
医 薬 品	3,404,898	未 払 消 費 税 等	1,265,400
前 渡 金	10,000	未 払 人 件 費	7,835,132
前 払 費 用	1,722,700	前 受 金	558,000
立 替 金	117,001	預 り 金	5,308,954
役員従業員短期貸付金	22,800	仮 受 金	177,500
貸倒引当金 △	754,393	II 固 定 負 債	343,332,320
II 固 定 資 産	584,519,623	長 期 借 入 金	338,932,320
1 有 形 固 定 資 産	558,746,608	役 員 借 入 金	4,400,000
建 物	251,599,942	負債合計	388,599,812
建 物 付 属 設 備	32,552,047	純 資 産 の 部	
構 築 物	7,887,450	I 出 資 金	70,000,000
医 療 用 器 械 備 品	3,026,757	II 積 立 金	385,373,271
その他の器械備品	3,897,978	繰越利益積立金	385,373,271
車 両 運 搬 具	733,593	(うち当期利益(損失))	-2,144,051
一 括 償 却 資 産	168,841	III 評 価 ・ 換 算 差 額 等	
土 地	258,880,000		
2 無 形 固 定 資 産	681,600		
電 話 加 入 権	681,600		
3 その他の資産	25,091,415		
投 資 証 券	3,730,000		
役員従業員長期貸付金	1,050,000		
敷 金	864,000		
差 入 保 証 金	260,000		
積 立 火 災 保 険	897,480		
保 険 積 立 金	15,809,934		
長 期 前 払 費 用	2,480,001		
資産合計	843,973,083	純資産合計	455,373,271
		負債・純資産合計	843,973,083

損益計算書

医療法人社団大智会 市橋クリニック

自 令和 4年10月 1日 至 令和 5年 9月30日

(単位：円)

経常損益の部			
【事業損益の部】			
国保収益	129,407,393		
社保収益	67,064,880		
自賠収益	17,136,904		
労災収益	7,117,631		
保険予防活動収益	1,017,946		
保険外収益	5,216,868		
入所収益	395,797,956		
短期入所収益	28,218,250		
通所リハ収益	97,751,639		
訪問リハ収益	7,792,738		
訪問看護収益	192,143		
介護支援収益	2,168,677		
その他事業収益	28,173,609		
合 計		787,056,634	
保険等査定減	426,121		
事業収益計		786,630,513	
期首医薬品たな卸高	3,090,481		
期末医薬品たな卸高	3,404,898		
医薬品費	64,858,417		
診療材料費等	8,963,150		
施設療養消耗品	3,266,273		
給食用材料費	55,175,293		
その他の材料費	16,328,535		
材 料 費		148,591,668	
役員報酬	40,960,800		
給 料	301,569,644		
賞 与	41,122,498		
退職金	10,462,616		
法定福利費	50,312,391		
給 与 費		444,427,949	
検査委託費	3,192,876		
防犯防災委託費	1,291,082		
寝具委託費	2,661,361		
洗濯委託費	220		
清掃委託費	8,444,985		
保守委託費	9,053,995		
理美容委託費	1,678,900		
人材紹介委託費	5,378,420		
事務委託費	354,718		
その他の委託費	299,718		
委 託 費		32,356,275	
減価償却費	24,972,276		
リース料	13,227,689		
地代家賃	10,076,400		
修繕費	3,529,810		
固定資産税等	5,307,300		
賃借料	6,501,395		
車両関係費	2,132,502		

損益計算書

医療法人社団大智会 市橋クリニック

自 令和 4年10月 1日 至 令和 5年 9月30日

(単位：円)

	設 備 関 係 費	65,747,372
新 聞 図 書 費	198,080	
研 修 費	103,210	
	研 究 研 修 費	301,290
福 利 厚 生 費	9,758,056	
旅 費 交 通 費	254,690	
募 集 費	1,430,150	
通 信 費	3,440,113	
広 告 宣 伝 費	1,628,000	
消 耗 品 費	4,245,001	
消 耗 器 具 備 品 費	165,000	
水 道 光 熱 費	25,922,945	
保 険 料	7,678,831	
支 払 報 酬	12,321,000	
交 際 費	254,428	
諸 会 費	1,513,600	
租 税 公 課	2,514,879	
支 払 手 数 料	321,740	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	44,239	
雑 費	333,655	
寄 付 金	60,000	
長 期 前 払 費 用 償 却	459,894	
徴 収 不 能 損 失	297,839	
	経 業 費 用 計	72,644,060
	事 業 利 益	763,754,197
	事 業 外 損 益 の 部	22,876,316
受 取 利 息 及 び 配 当 金	126,487	
そ の 他 の 事 業 外 収 益	7,840,086	
	事 業 外 収 益	7,966,573
支 払 利 息	2,155,773	
そ の 他 の 事 業 外 費 用	7,580	
	事 業 外 費 用	2,163,353
	経 常 利 益	28,679,536
特 別 損 益 の 部		
固 定 資 産 売 却 益	9,999	
そ の 他 の 特 別 利 益	52,830,951	
	特 別 利 益	52,840,950
前 期 損 益 修 正 損	26,410	
固 定 資 産 除 却 損	9	
そ の 他 の 特 別 損 失	80,567,960	
	特 別 損 失	80,594,379
	税 引 前 当 期 純 利 益	926,107
法 人 税 ・ 住 民 税 ・ 事 業 税	3,070,158	
	当 期 純 損 失	2,144,051

様式 5

監 事 監 査 報 告 書

医療法人社団大智会 市橋クリニック
理事長 市 橋 研 一 殿

私は、医療法人社団大智会市橋クリニックの令和4年会計年度（令和4年10月1日から令和5年9月30日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私は、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書の監査を実施しました。

記

監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

令和5年11月28日

医療法人社団大智会市橋クリニック

監事 石山 茂

法人名 医療法人社団大智会 市橋クリニック
所在地 神戸市東灘区深江北町5丁目7番15号

※医療法人整理番号 28213

関係事業者との取引の状況に関する報告書

(1) 法人である関係事業者

種類	名称	所在地	資産 総額 (千円)	事業の内 容	関係事業 者との関 係	取引の内 容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
該当なし									

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(2) 個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業 者との関 係	取引の内 容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
該当なし							

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注) 1 関係事業者ごとに記載すること。
2 種類は医療法施行規則第32条の6に定める関係事業者のうち該当する関係を記載する。
近親者である場合には続柄を記載する。
3 次に定める取引については上記の注記を要しない。
イ 一般競争入札による取引並びに預金利息及び配当金の受取りその他取引の性格からみて取引条件が一般の取引と同様であることが明白な取引。
ロ 役員に対する報酬、賞与及び退職慰労金の支払い
4 該当する取引がない場合には「該当なし」と記載する。